

「2004年6月度 定期賃金調査結果」の概要

標準者賃金、役職者賃金

1. 調査要領

調査目的：従業員の賃金の実態と動向を把握し、今後の賃金対策のための参考資料とするために、1953年から毎年実施

調査対象：日本経済団体連合会企業会員および東京経営者協会会員会社2,084社

回答社数：390社（有効回答率18.7%）。このうち、従業員500人以上の企業が271社（69.5%）

*「標準者賃金」とは、学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員（標準者）で、設定された条件（学歴、年齢、勤続年数、扶養家族）に該当する者の所定内労働時間賃金を調査したもの。

2 調査結果の概要

(1) 標準者賃金（図表1）

管理・事務・技術労働者・男性の標準者賃金を主な年齢ポイントで見ると、大学卒では22歳20万6,361円（昨年20万5,633円）、25歳23万3,993円（同23万4,141円）、35歳38万3,540円（同39万3,341円）、45歳54万4,038円（54万5,803円）、55歳63万1,581円（同63万182円）、高校卒では、18歳16万1,630円（昨年16万2,532円）、22歳18万8,987円（同19万1,098円）、25歳21万623円（同21万2,511円）、35歳33万6,860円（同34万1,310円）、45歳44万5,097円（同45万7,975円）、55歳51万9,227円（同54万5,072円）となっている。

図表1 2004年 標準者賃金 - 全産業、規模計 -

単位：円

年齢 (歳)	大学卒		高校卒			
	管理・事務・技術労働者		管理・事務・技術労働者		生産労働者	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
18			161,630	160,467	163,386	160,982
22	206,361	201,760	188,987	184,461	187,521	182,661
25	233,993	224,709	210,623	201,366	207,718	198,906
30	314,380	279,707	280,545	239,447	268,282	237,530
35	383,540	338,704	336,860	278,110	316,635	269,130
40	468,384	401,386	390,688	312,451	354,474	302,188
45	544,038	461,320	445,097	356,960	390,740	340,460
50	612,328	497,225	493,721	391,332	422,134	361,911
55	631,581	516,790	519,227	411,375	443,131	387,766
60	617,144	495,352	526,408	410,777	435,026	373,257

(2) 年齢間格差 (図表 2)

管理・事務・技術労働者・大学卒・男性 22 歳の所定内労働時間賃金を 100 として年齢間格差をみると、35 歳 186、45 歳 264、55 歳 306 となっている。

図表 2 同学歴における年齢間格差 - 全産業、規模計 -

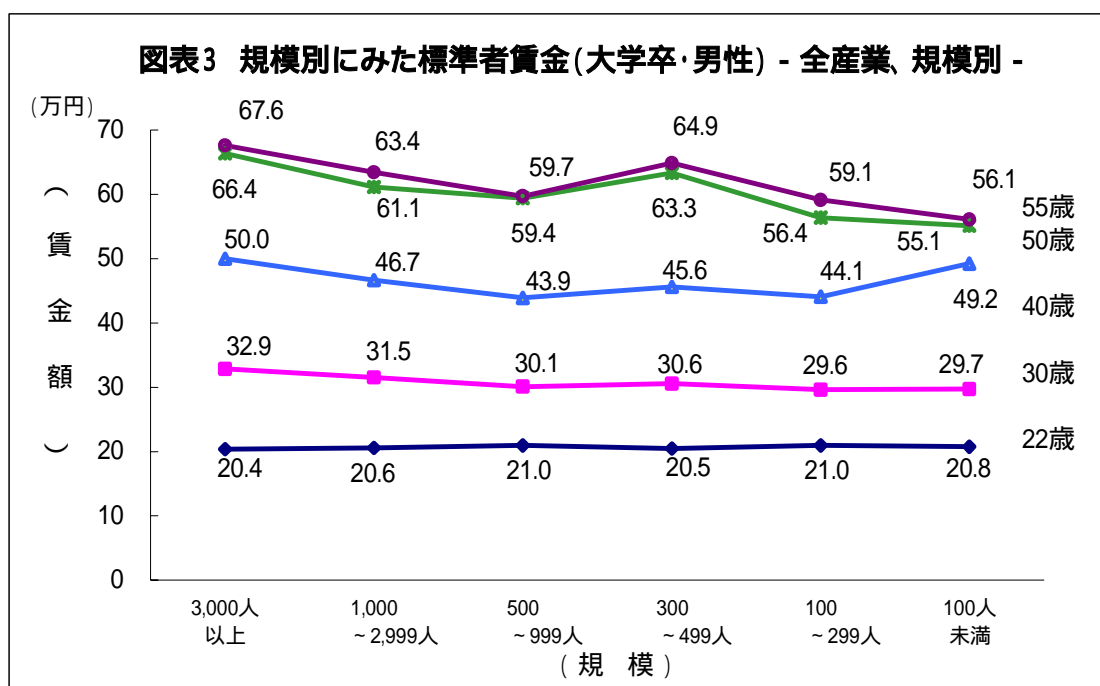
(22歳賃金 = 100)

		22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
管理・事務・技術労働者	2000年	100	114	156	192	232	269	302	312	308
	01	100	114	156	191	230	265	294	312	298
	02	100	114	155	192	230	265	295	302	293
	03	100	114	155	191	230	265	291	306	299
	04	100	113	152	186	227	264	297	306	299

(3) 規模間格差 (図表 3)

管理・事務・技術労働者・大学卒・男性の 22 歳、30 歳、40 歳、50 歳、55 歳年齢ポイントでの賃金を企業規模別にみると、22 歳では企業規模の差はあまりみられないが、その他の年齢ポイントでの最高額と最低額の差は、30 歳では 3 万 3,723 円、40 歳では 6 万 730 円、50 歳では 11 万 3,329 円、55 歳では 11 万 5,395 円と、総じて規模の大きい企業の賃金のほうが高くなっている。

図表 3 規模別にみた標準者賃金(大学卒・男性) - 全産業、規模別 -



(4) 役職者賃金 (図表4)

役職者の賃金 (実在者) をみると、部長が 64 万 5,723 円 (昨年 64 万 5,160 円)、部次長 55 万 4,391 円 (同 57 万 4,901 円)、課長 49 万 9,224 円 (同 50 万 3,848 円)、係長 38 万 2,938 円 (同 38 万 6,346 円) となっている。

また、部長の賃金を 100 としてその他の役職との格差をみると、部次長の賃金は 85.9、課長 77.3、係長 59.3 となっている。

それぞれの役職者の平均年齢は、部長 51.9 歳 (昨年 52.8 歳)、部次長 49.5 歳 (同 50.5 歳)、課長 46.2 歳 (同 46.8 歳)、係長 41.5 歳 (同 41.6 歳) である。

図表4 役職者賃金 - 全産業, 規模計 -

(実在者)

役 職 別	所 定 内 労 働 時 間 賃 金				年 齢	勤 続 年 数
	(内) 役 付 手 当		計			
	%	円	%	円	歳	年
部長 (兼取締役)	(22.5)	183,006	(100.0)	812,389	55.3	23.2
部 長	(11.7)	75,690	(100.0)	645,723	51.9	26.7
部 次 長	(10.5)	58,353	(100.0)	554,391	49.5	24.9
課 長	(9.2)	46,027	(100.0)	499,224	46.2	22.3
係 長	(5.5)	20,891	(100.0)	382,938	41.5	18.0
				59.3		

注: (1) () はそれぞれの役職の所定内賃金を100.0とした役付手当の比率

(2) は部長の所定内賃金を100.0とした各役職間の比率